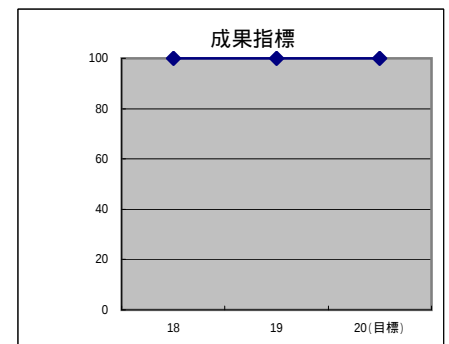
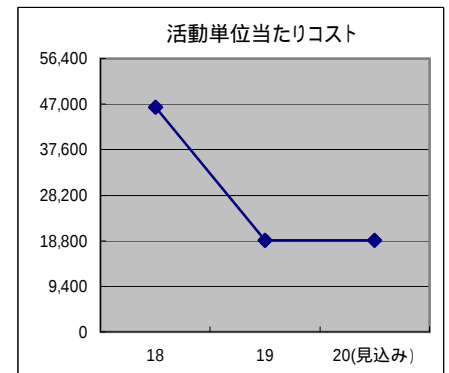


事務事業名		進路選択支援事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	74	進路選択支援事業	
	施策(節)	2	学校教育	作成部署			
	施策の方向	(1)	義務教育の充実	教育委員会事務局学校教育室学校教育課			
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4162		
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
進学、就職等、進路選択をめざす市民							
意図(どういう状態にしたいのか)							
経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。							
事業の内容							
進路選択支援窓口設置に伴う相談活動							
場所: 羽曳野市教育委員会 学校教育課窓口							
内容: 奨学金の活用や、手続きについて案内する。							
根拠法令等							
事業開始時期							
☐ 昭和 ☒ 平成 17 年 月開始 ☐ 明確にはわからない							
終了年度 平成 年度							
事業開始時からの状況変化							
不景気等の社会情勢の変化による家庭の経済状況が悪化							
市民や議会の要望							
実施手法							
☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託							
委託内容							

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,470	150	150
人件費【2】 (千円)		756	756	756
職員数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.09 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,226	906	906
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	735	750	725
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,491	156	181
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
相談窓口開設延べ日数 日		48	48	48
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		46,375 円	18,875 円	18,875 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		18 円	8 円	8 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	相談件数に対する完結率(%)	相談件数に対する、支援により解決できた件数の割合	100	100	100
	(式) 完結件数 ÷ 相談件数 × 100		100	100	100.0%
	(式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	将来ある羽曳野市民を育てるために、学ぼうとする姿勢を持つ青少年をサポートする必要がある。
		○	○	○	○	○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	経済的な問題で進学を断念しなければならない青少年をサポートすることは、羽曳野市の未来への投資であり、人権尊重の立場からも、サポートが必要な市民に対して、相談窓口の設置は必要である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	経済的な問題で進学を断念しなければならない青少年をサポートすることは、羽曳野市の未来への投資であり、人権尊重の立場からも、サポートが必要な市民に対して、相談窓口を設置して、必要なときに利用できる条件整備を行っている。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	奨学金等の経済的な援助を必要とする市民の視点にたったのサービスである。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたったサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	相談件数が増えることが成果ではなく、課題に対してどれだけ解決・完結できるかが成果であるので、指標は適切である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価					
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了					
	評価の理由					
	相談事例から見ても、本事業がないと進学を断念したかもしれない青少年は多く、専門的な知識に基づく奨学金の紹介やつなぎ融資へのパイプ役等の役割になっている。					
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)					
	今後も適切な相談事業を実施していく。					